



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 6998 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄
 TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,129	3.6	639	27.8	588	25.0
17年9月中間期	5,917	17.8	500	229.9	470	145.7
18年3月期	11,866		1,047		923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	343	41.1	13	63
17年9月中間期	243	96.4	9	65
18年3月期	441		16	20

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 25,218,119株 17年9月中間期 25,231,451株 18年3月期 25,227,955株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,132	8,865	46.3	351	60
17年9月中間期	17,990	8,429	46.9	334	17
18年3月期	18,483	8,813	47.7	348	11

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,214,978株 17年9月中間期 25,226,612株 18年3月期 25,222,532株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 2,562,622株 17年9月中間期 2,550,988株 18年3月期 2,555,068株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	950	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)19円83銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	5.00	8.00
19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(注)18年3月期の期末配当には、記念配当2.00円含む。

※上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料8ページを参照下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,457		1,723		1,492	
2 受取手形	※4	1,278		1,316		1,302	
3 売掛金		3,060		3,384		3,014	
4 たな卸資産		2,010		2,419		2,252	
5 その他		535		488		481	
貸倒引当金		△4		△0		△4	
流動資産合計			8,337 46.3		9,331 48.8		8,538 46.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,205		4,993		5,080	
(2) 機械及び装置		1,444		1,599		1,418	
(3) 土地	※2	299		299		299	
(4) 建設仮勘定		53		35		109	
(5) その他		389		365		378	
有形固定資産計		7,393		7,293		7,286	
2 無形固定資産		39		23		23	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,903		2,133		2,351	
(2) その他		386		428		382	
貸倒引当金		△68		△78		△98	
投資その他の資産計		2,220		2,483		2,634	
固定資産合計			9,653 53.7		9,801 51.2		9,944 53.8
資産合計			17,990 100.0		19,132 100.0		18,483 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		308		266		226	
2 買掛金		1,129		1,041		971	
3 短期借入金	※2	2,890		3,089		3,152	
4 未払法人税等		18		232		179	
5 賞与引当金		494		560		490	
6 その他	※3	515		733		465	
流動負債合計		5,357	29.8	5,923	31.0	5,485	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,431		1,711		1,423	
2 退職給付引当金		1,353		1,036		1,142	
3 役員退職慰労引当金		192		—		211	
4 その他		1,225		1,594		1,406	
固定負債合計		4,202	23.3	4,343	22.7	4,184	22.6
負債合計		9,560	53.1	10,267	53.7	9,669	52.3
(資本の部)							
I 資本金		2,509	13.9	—	—	2,509	13.6
II 資本剰余金							
資本準備金		2,229		—		2,229	
資本剰余金合計		2,229	12.4	—	—	2,229	12.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		2,216		—		2,216	
2 中間(当期) 未処分利益		1,235		—		1,358	
利益剰余金合計		3,452	19.2	—	—	3,574	19.3
IV その他有価証券 評価差額金		849	4.8	—	—	1,112	6.0
V 自己株式		△610	△3.4	—	—	△612	△3.3
資本合計		8,429	46.9	—	—	8,813	47.7
負債・資本合計		17,990	100.0	—	—	18,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,509	13.1	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,229		—	
資本剰余金合計		—	—	2,229	11.7	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—		1,161		—	
別途積立金		—		1,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,597		—	
利益剰余金合計		—	—	3,759	19.6	—	—
4 自己株式		—	—	△ 614	△3.2	—	—
株主資本合計		—	—	7,882	41.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	982	5.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	982	5.1	—	—
純資産合計		—	—	8,865	46.3	—	—
負債純資産合計		—	—	19,132	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			5,917 100.0		6,129 100.0		11,866 100.0
II 売上原価			4,483 75.8		4,532 73.9		8,979 75.7
売上総利益			1,433 24.2		1,597 26.1		2,886 24.3
III 販売費及び一般管理費			933 15.7		958 15.7		1,839 15.5
営業利益			500 8.5		639 10.4		1,047 8.8
IV 営業外収益	※1		164 2.8		128 2.1		271 2.3
V 営業外費用	※2		193 3.3		179 2.9		394 3.3
経常利益			470 8.0		588 9.6		923 7.8
VI 特別利益	※3		— —		6 0.1		— —
VII 特別損失	※4		38 0.7		— —		70 0.6
税引前中間(当期)純利益			431 7.3		594 9.7		852 7.2
法人税、住民税 及び事業税		9		205		170	
法人税等調整額		178	188 3.2	45	250 4.1	240	410 3.5
中間(当期)純利益			243 4.1		343 5.6		441 3.7
前期繰越利益			992		—		992
中間配当額			—		—		75
中間(当期)未処分利益			1,235		—		1,358

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	1,216	1,000	1,358
中間会計期間中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	△54	—	54
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△126
役員賞与(注)	—	—	—	—	△33
中間純利益	—	—	—	—	343
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△54	—	239
平成18年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	1,161	1,000	1,597

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△612	7,701	1,112	8,813
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△126	—	△126
役員賞与(注)	—	△33	—	△33
中間純利益	—	343	—	343
自己株式の取得	△2	△2	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△129	△129
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	181	△129	52
平成18年9月30日残高(百万円)	△614	7,882	982	8,865

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による 外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 納付税額等の計算における買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,230百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,376百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,382百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円含む)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,631百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,275百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,281百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 940百万円 (1年内返済分151百万円含む)</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,451百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,323百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,060百万円 (1年内返済分293百万円含む)</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 142百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 58	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 不動産賃貸料 66	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 不動産賃貸料 120
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 賃貸資産 減価償却費 45 固定資産廃棄 損 28 貸倒引当金繰 入額 30	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27百万円 賃貸資産 減価償却費 44	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円 賃貸資産 減価償却費 90 賃貸資産固定 資産税 35
※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入金 6百万円	※3 特別利益の主要項目 —————
※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 38百万円	※4 特別損失の主要項目 —————	※4 特別損失の主要項目 関係会社出資 金評価損 70百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 321百万円 無形固定資産 5	5 減価償却実施額 有形固定資産 329百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 659百万円 無形固定資産 9

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,555,068	7,554	—	2,562,622
合 計	2,555,068	7,554	—	2,562,622

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加7,554株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361</td> <td>212</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>112</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>327</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	361	212	148	車両運搬具	5	2	3	工具器具及び備品	238	112	125	合計	605	327	278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>172</td> <td>59</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197</td> <td>112</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>174</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	172	59	113	車両運搬具	5	3	2	工具器具及び備品	197	112	85	合計	375	174	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>361</td> <td>233</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238</td> <td>134</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>370</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	361	233	128	車両運搬具	5	2	3	工具器具及び備品	238	134	104	合計	605	370	235
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	361	212	148																																																											
車両運搬具	5	2	3																																																											
工具器具及び備品	238	112	125																																																											
合計	605	327	278																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	172	59	113																																																											
車両運搬具	5	3	2																																																											
工具器具及び備品	197	112	85																																																											
合計	375	174	201																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	361	233	128																																																											
車両運搬具	5	2	3																																																											
工具器具及び備品	238	134	104																																																											
合計	605	370	235																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	201	合計	278	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62百万円	1年超	139	合計	201	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	169	合計	235																																										
1年以内	76百万円																																																													
1年超	201																																																													
合計	278																																																													
1年以内	62百万円																																																													
1年超	139																																																													
合計	201																																																													
1年以内	65百万円																																																													
1年超	169																																																													
合計	235																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96																																																
支払リース料	53百万円																																																													
減価償却費相当額	53																																																													
支払リース料	33百万円																																																													
減価償却費相当額	33																																																													
支払リース料	96百万円																																																													
減価償却費相当額	96																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。